

厚木市商工会議所

令和元年度第2四半期 (2019年 7月～9月)

### 中小企業景気動向調査

厚木商工会議所では、厚木市内の中小企業を各業種（製造業・建設業・運輸業・小売業・飲食業・卸売業・不動産業・サービス業）から無作為に抽出し、四半期ごとに景気動向をアンケート方式により調査しています。

今回の調査時点は令和元年9月30日付、調査対象企業数は840社、回収率は24.2%（前回25.2%）で前回より1.0%低下した。調査結果は以下のとおりです。

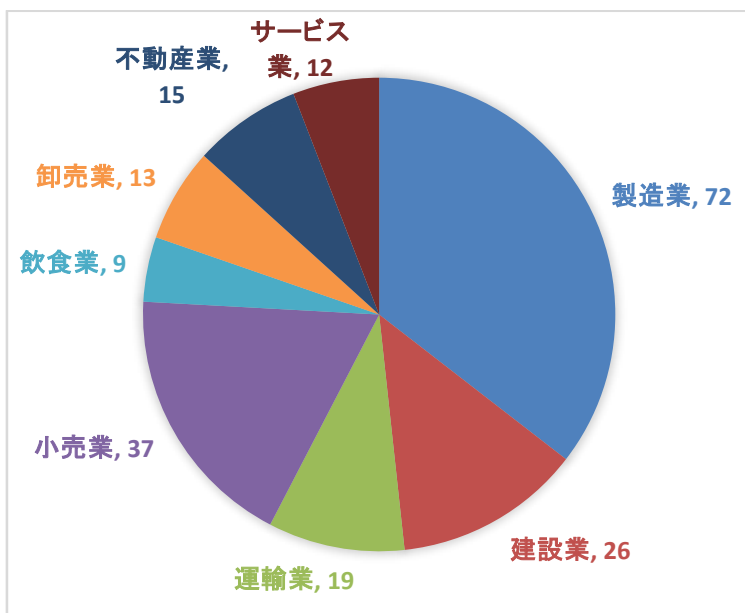
なお、使用する数値は業況等の判断をDI値で、経営上の課題を%で表示しています。

#### I. 全体の動き

##### 1. 調査票の回収内訳

調査対象業種は製造業・建設業・運輸業・小売業・飲食業・卸売業・不動産業・サービス業の8業種。回収企業数の割合を下図に示す。

2019年度第1四半期・アンケート回収状況



各業種別の詳細は各ページを参照下さい。

- \* 製造業 (P-4)
- \* 建設業 (P-5)
- \* 運輸業 (P-6)
- \* 小売業 (P-7)
- \* 飲食業 (P-8)
- \* 卸売業 (P-9)
- \* 不動産業 (P-10)
- \* サービス業 (P-11)

注) 各業種の数値は回収数を示す

##### 2. まとめのDI

###### 1) 業種別総合の値

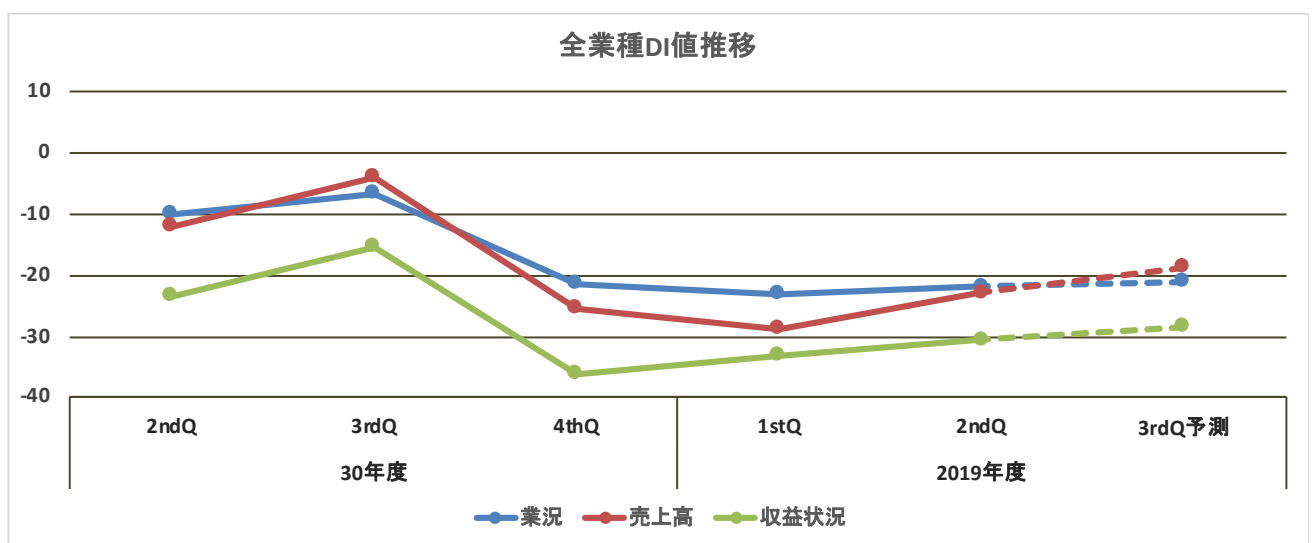
業種	業況DI値		次期業況見込み	
	今四半期	前四半期	今四半期	前四半期
製造業	▲ 16.7	▲ 29.2	▲ 13.9	▲ 20.8
建設業	▲ 15.4	▲ 10.0	▲ 11.5	▲ 3.3
運輸業	▲ 31.6	▲ 33.3	▲ 21.1	▲ 33.3
小売業	▲ 35.1	▲ 34.2	▲ 29.7	▲ 44.7
飲食業	▲ 44.4	0.0	▲ 33.3	▲ 30.0
卸売業	▲ 23.1	▲ 25.0	▲ 61.5	▲ 25.0
不動産業	▲ 13.3	▲ 22.2	▲ 13.3	▲ 16.7
サービス業	0.0	0.0	▲ 16.7	11.1
全業種	▲ 21.7	▲ 23.1	▲ 21.2	▲ 21.2

◎今四半期（7～9月期）の厚木地区調査対象中小企業経営者の景況感は業況DI値で▲21.7であり、前期（第1四半期）より全業種平均で1.4ポイントの改善が見られた。

ポイント別でみると、特に改善の大きい業種としては製造業が12.5ポイントと大幅な改善が見られ、不動産業の8.9、卸売業の1.9、運輸業の1.7に多少の改善が見られた。低下の大きな業種として飲食業の▲44.4ポイントと大きな低下がみられ、建設業の▲5.4、小売業の▲0.9の低下が見られた。

参考としているLOBO調査（2019年9月30日付日本商工会議所ホームページより）全国・全産業調査結果では、▲20.0（前回▲18.3）と多少の低下はみられ、中小企業の景況感には慎重な見方が崩れていないとしている。今回は厚木市のデータが全国平均より多少下回った結果となったが、次期の予測では回復への期待後感じられる。

## 2) 次期予測（全業種）の推移



注) 30年度 2ndQ：第2四半期、3rdQ：第3四半期、4thQ：第4四半期、  
元年度 1stQ：第1四半期、2ndQ：第2四半期を示す。

◎次期の業況予測では、前期第1四半期と変わらず、先々に慎重な見方が続いている。

同じく日本商工会議所の全国・全産業調査では▲24.5（前期▲19.5）と多少の悪化を見込んでおり、世界経済の動向や予定される消費税の引き上げなどに対して慎重な見方が続いているとしている。

### \*DI値について

DI値は、売上・採算・業況などの各項目についての判断の状況を表す数値である。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向きを表す回答の割合が多いことを示し、マイナス（▲で表示している）の値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。前期比で▲数値が小さくなると改善の表れであり、大きくなると下降を意味する。あくまで感覚的なデータで、売上高などの実数値の上昇・下降を示すものではなく、企業経営者の景況観で強気・弱気などの相対的な広がりの意味する。

#### A) $DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$

ただし、仕入れ価格と製品在庫、借入金のDI値については、計算を逆にしている。すなわち「価格下降、在庫減少、借入金減少」とする企業割合から「価格上昇、在庫増加」する企業割合を差し引いた値とする。「借入金」も「減少」企業割合から「増加」企業割合を逆にしている。

以下の業種別表で、折れ線グラフの数値はすべてDI値である。

### 3. 経営上の問題（第1四半期）

経営上の問題点を全業種で並べてみると、全体の傾向としては依然として、「人材不足」がトップを占め、「売上・受注の不振」、「仕入れ価格の値上がり」、「諸経費の増加」「人件費の高騰」と続いている。

特に運輸業の「人手不足」「人材不足」、「人件費の高騰」は前期同様の傾向が示され、製造業の「売上・受注の不振」、建設業の「仕入れ価格の値上がり」が目立ち、小売業・飲食業の「売上・受注の不振」、があげられている。

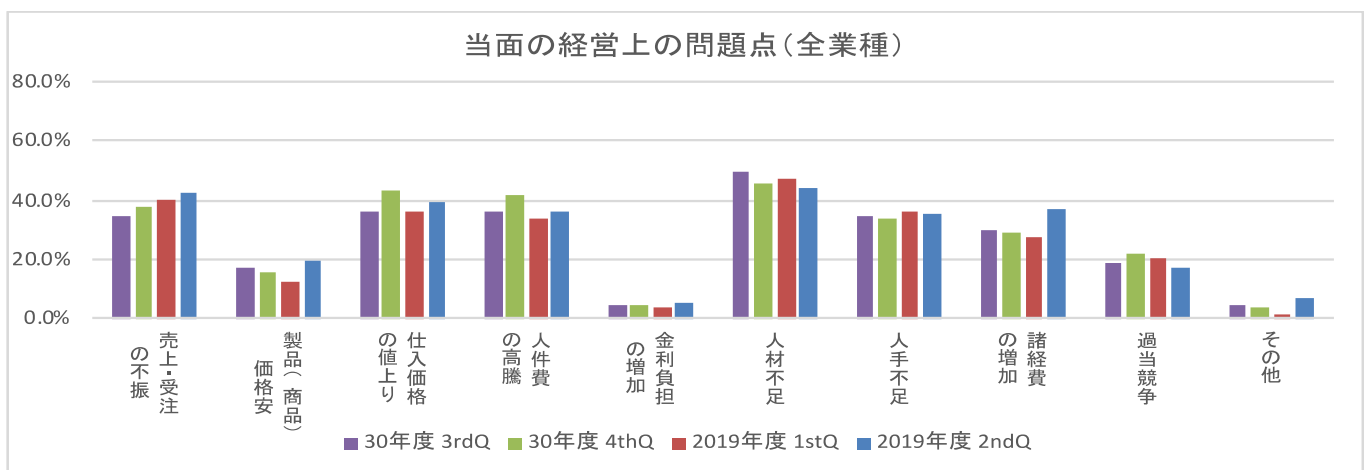
「人手不足」「人材不足」については以前からの長期にわたる課題でもあるように人口減少、少子高齢化は国の基本的な問題でもあり、常に念頭に置く必要がある。企業の存続にかかわる頭の痛い問題を含んでいるので、しっかり対策を検討しよう。

今回の全業種集計グラフでは、「売上・受注の不振」の増加が目立ってきている。

業種	売上・受注の不振	製品価格安(商品)	仕入れ価格の値上がり	人件費の高騰	金利負担の増加	人材不足	人手不足	諸経費の増加	過当競争	その他
製造業	51.4%	13.9%	33.3%	29.2%	2.8%	50.0%	29.2%	25.0%	5.6%	4.2%
建設業	19.2%	23.1%	69.2%	50.0%	3.8%	65.4%	57.7%	34.6%	23.1%	3.8%
運輸業	10.5%	21.1%	52.6%	57.9%	5.3%	63.2%	57.9%	42.1%	15.8%	5.3%
小売業	70.3%	21.6%	37.8%	24.3%	10.8%	27.0%	32.4%	54.1%	24.3%	5.4%
飲食業	66.7%	0.0%	55.6%	66.7%	0.0%	33.3%	22.2%	66.7%	22.2%	22.2%
卸売業	46.2%	38.5%	23.1%	46.2%	7.7%	30.8%	15.4%	30.8%	30.8%	7.7%
不動産業	20.0%	20.0%	6.7%	20.0%	6.7%	26.7%	33.3%	40.0%	33.3%	20.0%
サービス業	8.3%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	25.0%	33.3%	33.3%	16.7%	8.3%
全業種	42.4%	19.7%	38.9%	36.0%	4.9%	43.8%	35.5%	36.9%	17.2%	6.9%

注) 各業種別に回答（複数回答）のあった企業数を%比率で示す。網掛けは各業種上位3項目を示す。  
 (各比率は小数点2位以下四捨五入)

なお、会議所では、経営指導員の派遣・相談に力を入れており、活用することをお勧めします。



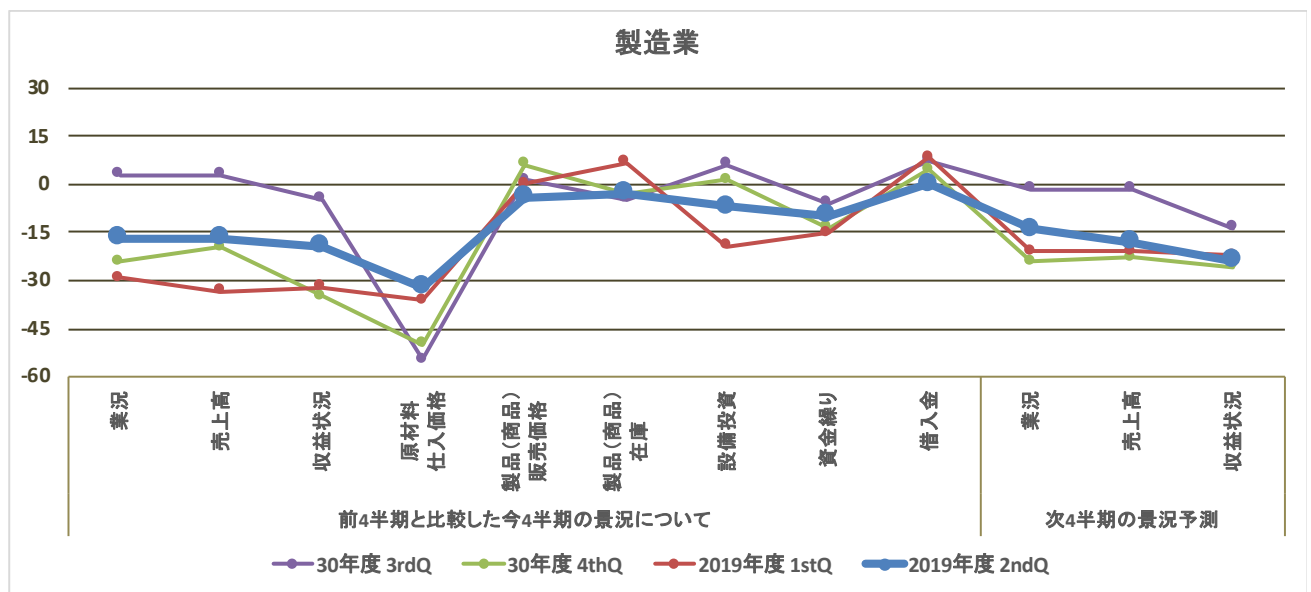
注) 次ページ以降、業種別の表の見方の補足。

折れ線グラフはD I 値を%で示し、ポイントと表現している。

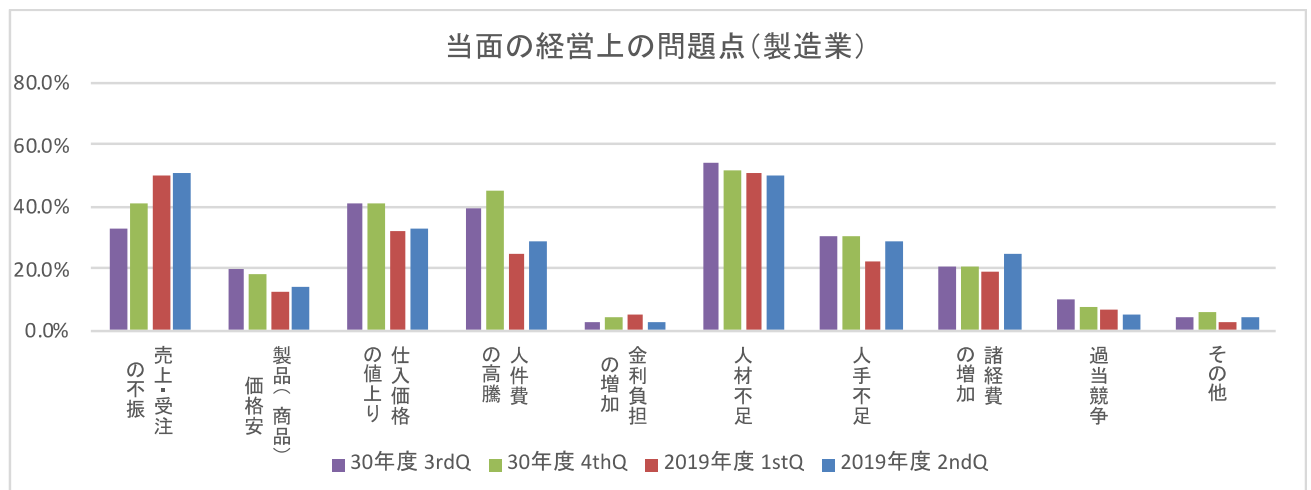
棒グラフは項目（例：人材不足）毎に回答社数のうち、何社が問題点としているかを示すもので、%で表示しており、上表を業種別にグラフ化したもので、各調査時期（各表は当期分のみ表示）の傾向がわかる。なを、回答数は複数回答のため合計が100%とならないので注意願います。

## II. 業種別の動き

### 1. 製造業

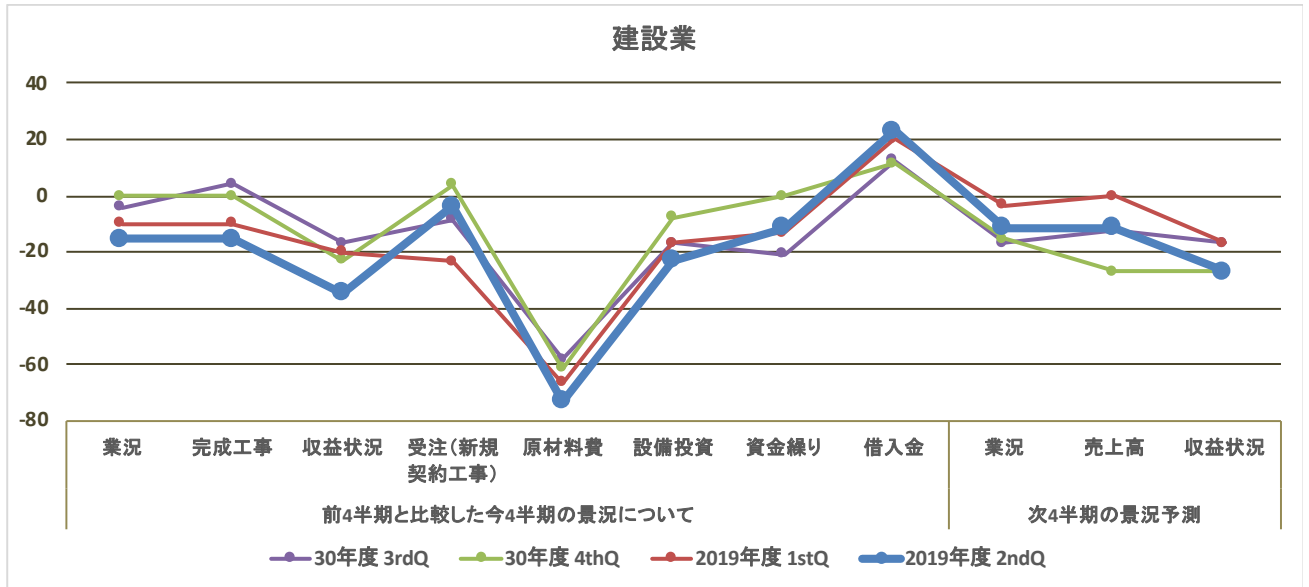


第2四半期では第1四半期と比べ、「業況」、「売上高」、「収益状況」とも回復が見られ、「原材料仕入価格」も若干ではあるが回復を表している。「製品（商品）在庫」は5.8ポイントから▲2.8ポイントとなっており、在庫増となっているが、「設備投資」では▲18.8ポイントから▲6.9ポイントへ上昇傾向を表している。次4半期の景況については「業況」は持ち直すが「収益状況」が今4半期と同様なやや厳しい予測となっている。



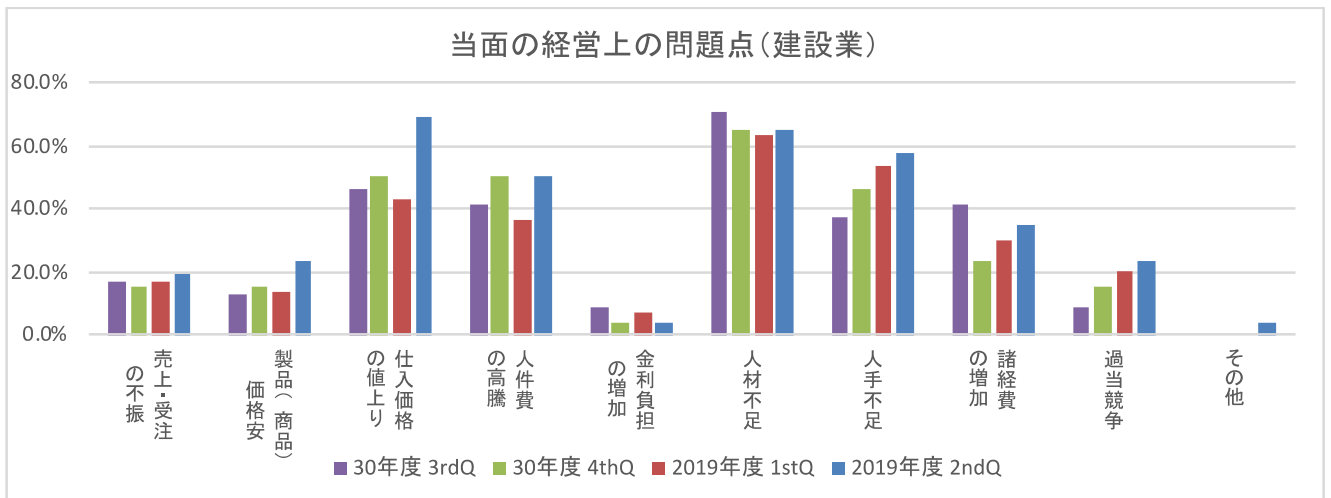
当面の経営上の問題点として、「売上・受注の不振」はこの1年で益々問題となり、最大の値となっている。「人材不足」はやや下降傾向ではあるが依然として高い水準を示している。一方、「人手不足」は1年前から減少した状態を維持しており、当社にとっての必要な人材の確保が難しくなっている。人材の育成には時間がかかるため、各社にとって、厄介な長期的な課題となる。「仕入価格の値上り」は調査時期が消費税増税前のため大きな値となっていないか、と思われる。

## 2. 建設業



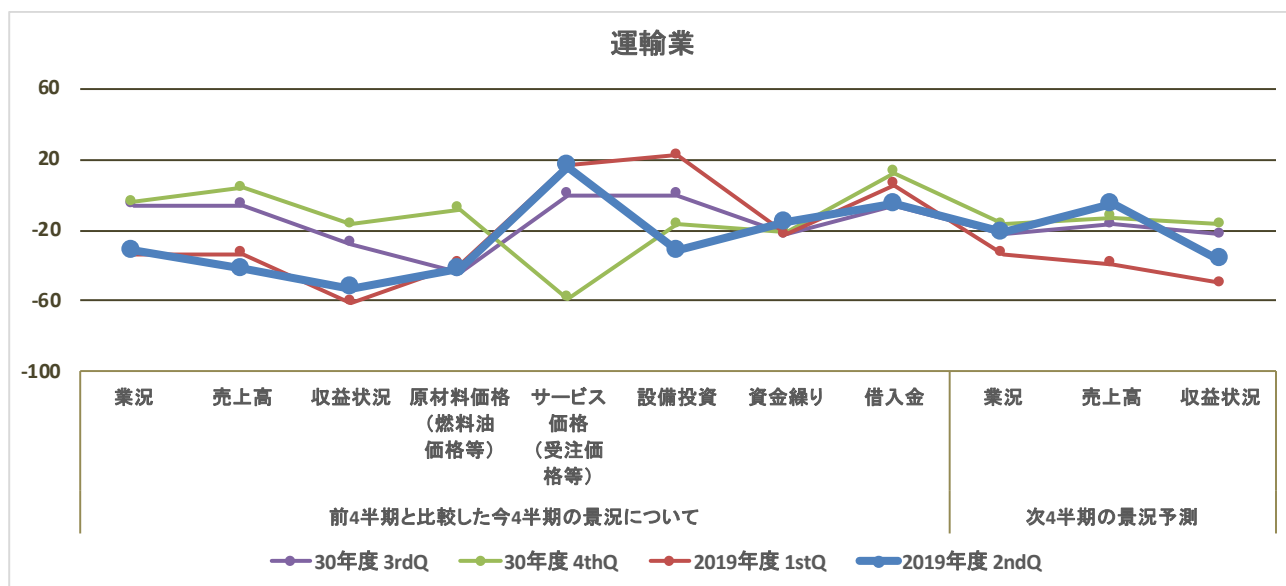
業況は低下傾向にあるが、今までの良好な経過から多少の変化と捉えてよいのではないかと見られる。

公共・民間の設備投資は相変わらず堅調のようであるが、好況のしわ寄せの影響も感じられる。「完成工事」、「収益状況」も多少の低下傾向にあるが、「資金繰り」や「借入金」での改善がみられ、「設備投資」への努力も見て取れる。次期への不安が多少ありそうであるが、全国平均のL O B O調査でも堅調な推移とみており、景気の持ち直し期待感、消費税引き上げ前の駆け込み需要を指摘する声も聞かれるようだ。

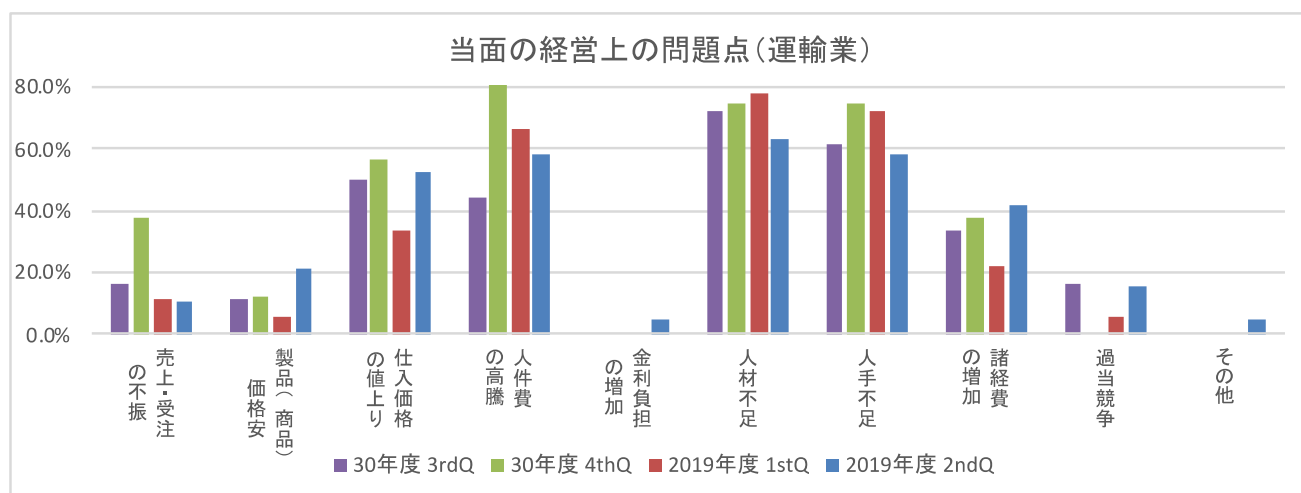


主要な課題は、従来からの主要課題「人材・人手不足」が多少低下傾向から改善努力の結果見られてきたが、再度上昇となっている。「仕入れ価格の値上り」の伸びが大きく、更に「諸経費の増加」も目立ってきた。常にいろいろな対策・検討は続けていると思われるが、世間では景気の持ち直しで設備投資が相変わらず堅調ではとの様子が見えてくる。「人」への課題は「人手不足」より「人材不足」とより難問への増加傾向を示しているのがやはり気になる。企業の体質や生産性を常に改善する必要は相変わらずで、金利負担の少ない今が人材の確保・養成や設備投資への中心になり得るであろう。

### 3. 運輸業



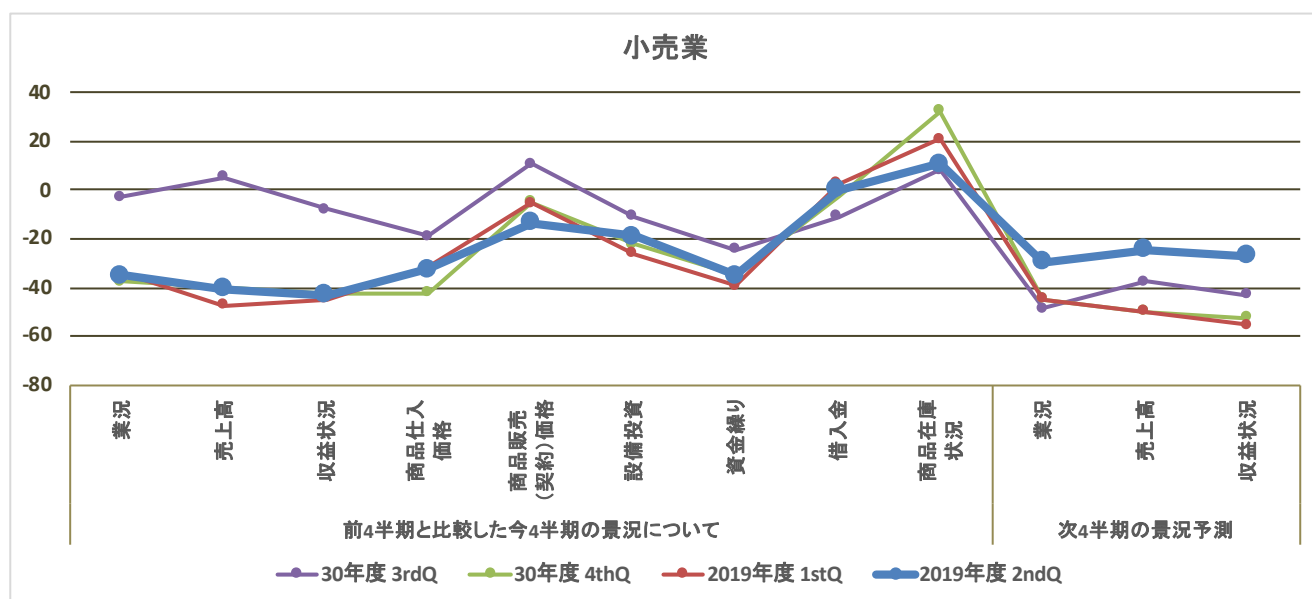
運輸業界の7～9月期のD I値は前四半期と比較して、“設備投資”が大きく低下(△53.8)、来期の予測が好転している以外は、ほぼ前期の傾向に類似している。それでも、今期の業況等は好転していないにもかかわらず来期の“業況”“売上高”収益状況“が好転すると予測しているのは、年末になり荷動きが活発になる、と期待しているということであろうか。しかしこの現象は一過性のものと見ることもできよう。それは、運輸業界の経営環境は厳しいものと考えられるからである。いずれにしても経営力の強化のため更なる支援策を講じることが必要である。



7～9月期の問題点の傾向を見ると、大きく取り上げられている項目は引き続いて“人件費の高騰(57.9%)”、“人材不足(63.2%)”、“人手不足(57.9%)”と従業員に関わる課題を挙げる企業が多い。これらは各業界を通じて高い値となっている。ところが、3項目の3期間の傾向を見ると、いずれも課題とする企業数は減少している。人手不足等の問題は緩和されているのであろうか。業況等が好転していない点から判断すると、現在の陣容に則して受注を調整しているのであろうか。

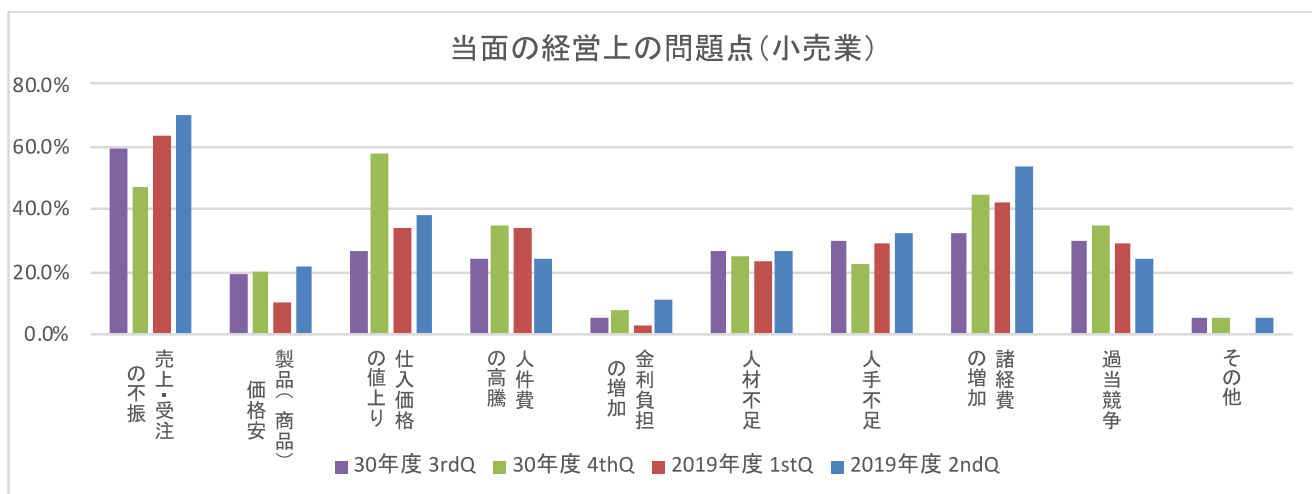
一方、“仕入れ価格の値上り”“諸経費の増加”が増加している。相変わらず厳しい状況にはある。

## 4. 小売業



今年度の第2四半期は、前年度の第4四半期、今年度の第1四半期に続き、低位安定状態が続いた。毎年と同様に景況の改善が見られた前年度の第3四半期以来、景況の低迷が続いている状況である。少なくともこの結果には、10月の消費増税に対する駆け込み需要の影響は感じられない。他の指標でも目立った変化はない。商品在庫状況に多少の悪化傾向が見られるが、前四半期、前々四半期のDI値が良すぎたとも言えるもので、特に注目すべきものではないであろう。

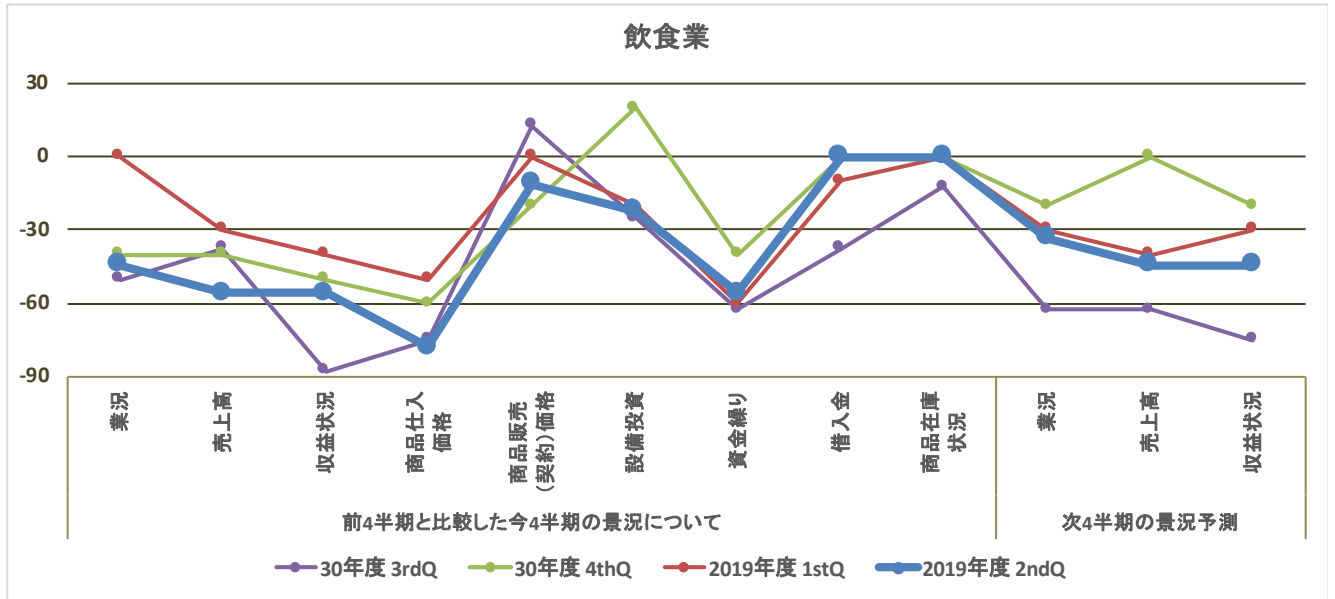
第3四半期の予測では、年末商戦に期待してか、景況の改善を予測する経営者が多いが、前年度の第2四半期における景況の第3四半期予測DI値はプラスになっていたのに比較し、ほぼマイナス30と物足りないところである。



今四半期の当面の経営上の問題点では、売上・受注の不振と諸経費の増加が増えており、景況の悪化を表している。「その他」の項目に、早くも消費増税の影響を心配する声があり、第3四半期のデータにどう出てくるのか心配なところである。報道等では駆け込み需要とその先食い効果による反動は大きくなかったとされているが、実際にはどうであったのか気になるところである。

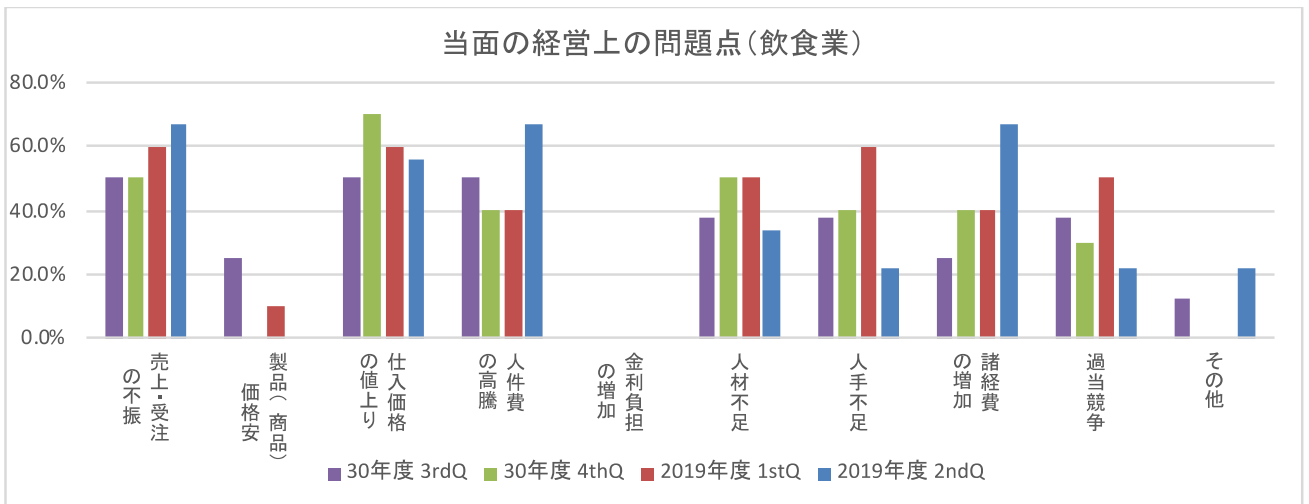


## 5. 飲食業



今四半期の回答数は前四半期からさらに減り 9 件であった。サンプル数が少ないことから DI 値の振れが大きく、個別の項目に関する詳細な分析はあまり意味がないことには変わりはない。前四半期に大きく改善した景況の DI 値は元に戻ったようである。全体的な傾向としては通常の動きの範囲内である。

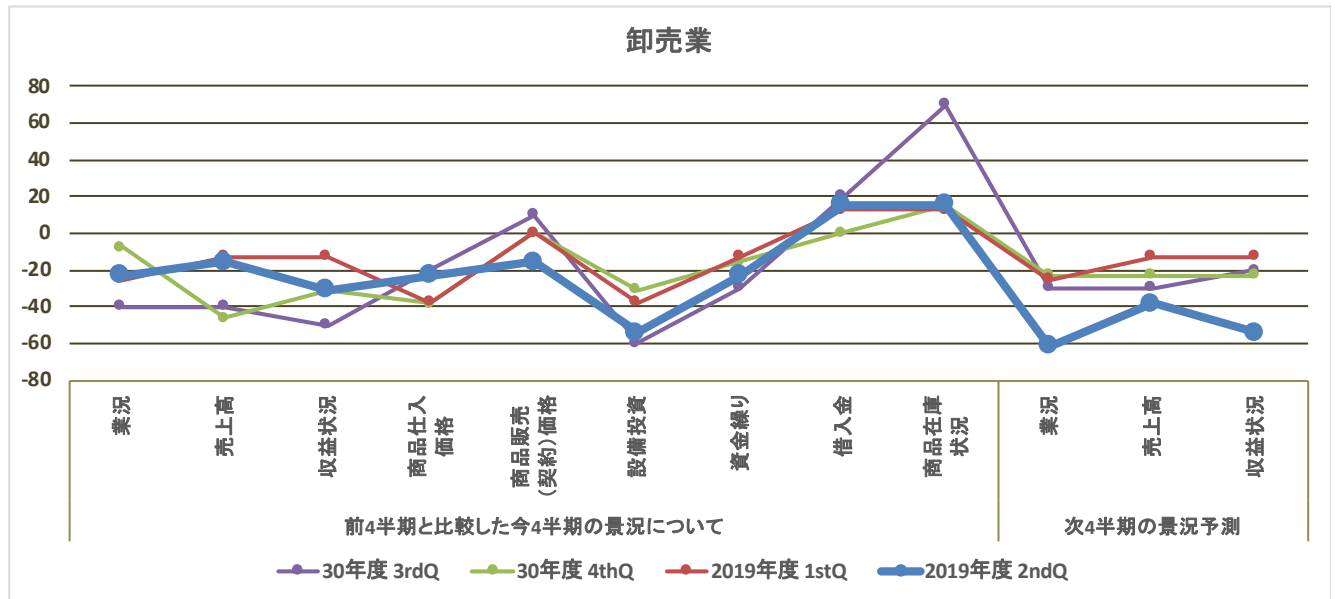
次四半期の景況予測にも大きな変化は見られず、年末の飲食需要に対し期待感は感じられないのは、昨年度と同様である。



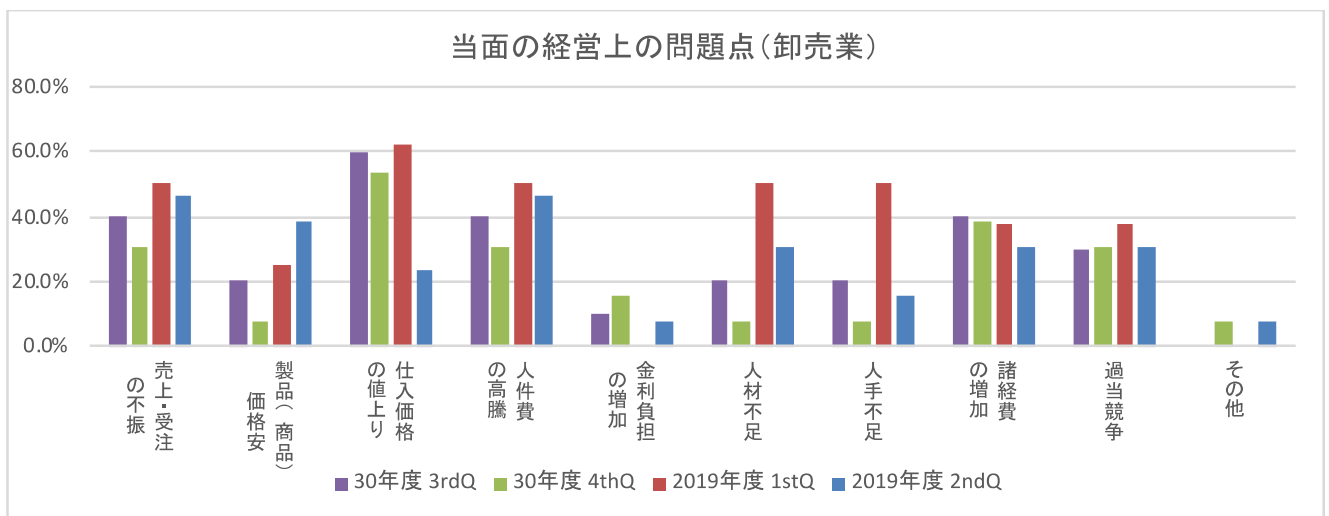
当面の経営上の問題点として、売上・受注の不振・人件費の高騰・諸経費の増加が増加している。「人」問題では、人手不足・人材不足が減少し、人件費の高騰が増加している。人件費の上昇を容認して人員の採用を行った結果かもしれない。ただ収益状況の DI 値に大きな変化はないので、特に経営状況に影響があるレベルではないと思われる。



## 6. 卸売業



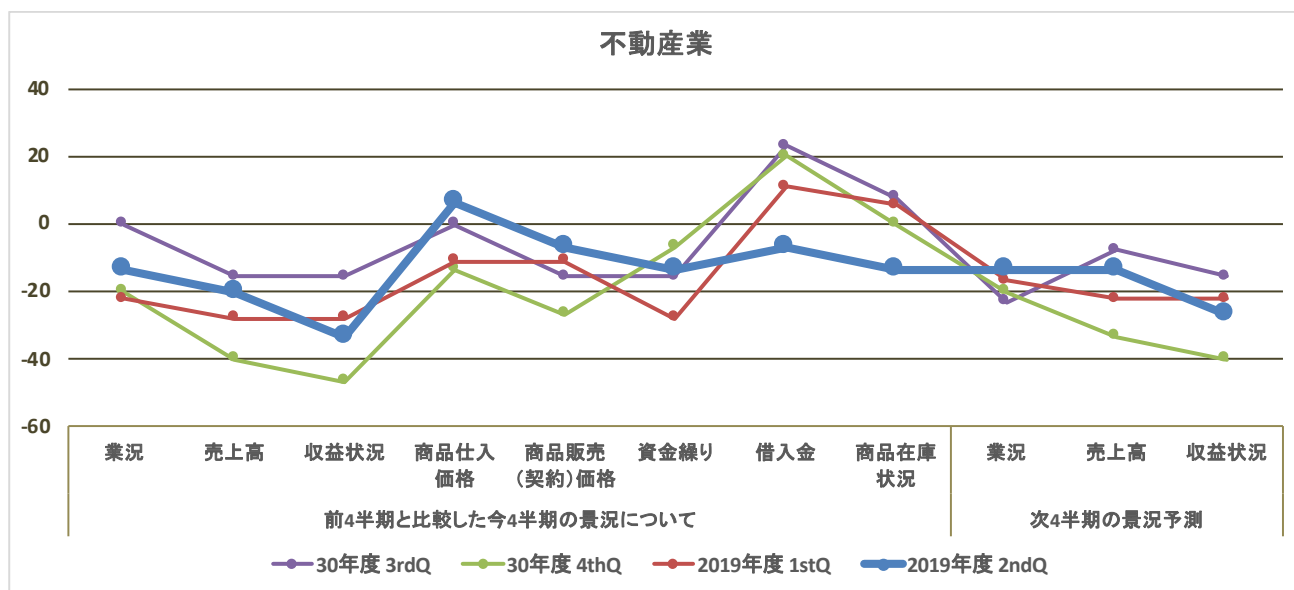
業況は全般的に横ばいの傾向であろう。「設備投資」が多少下がっており、関連業種の影響が大きいと思われる。次期への期待に大きく低下がみられるのが気になる。全国平均のL O B O調査では、台風15号や大雨による供給不足や価格上昇が見られた農産物・飲食料品等が全体を押し下げたとしている。



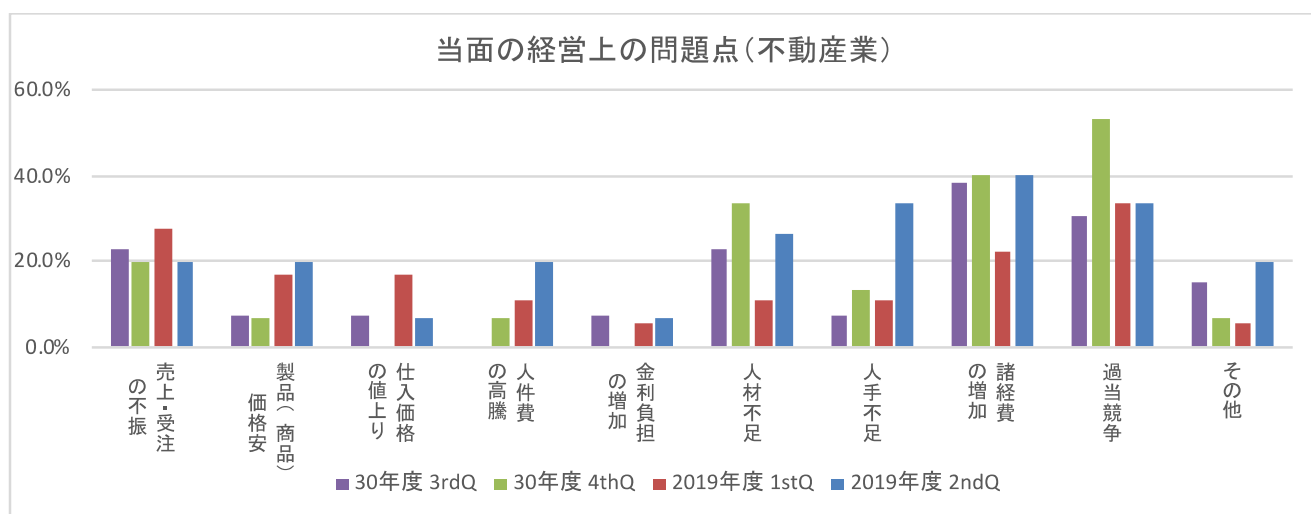
問題点の傾向はあまり極端な変化を示されていないが、あえて示せば「人材不足」・「人手不足」の低下が目立っており、「売上・受注の不振」「製品(商品)価格安」動向が気にかかる。他業種を含めた世間情勢でも横ばい傾向が主流であるが、卸売業の特徴である世間情勢に左右されることが少ないことで、問題点が絞りきれないことが難しいところであろう。

今年の気候変動や消費増税への影響が見通しを難しくしており、今後の期待への思惑が悪かったと思われる。

## 7. 不動産業

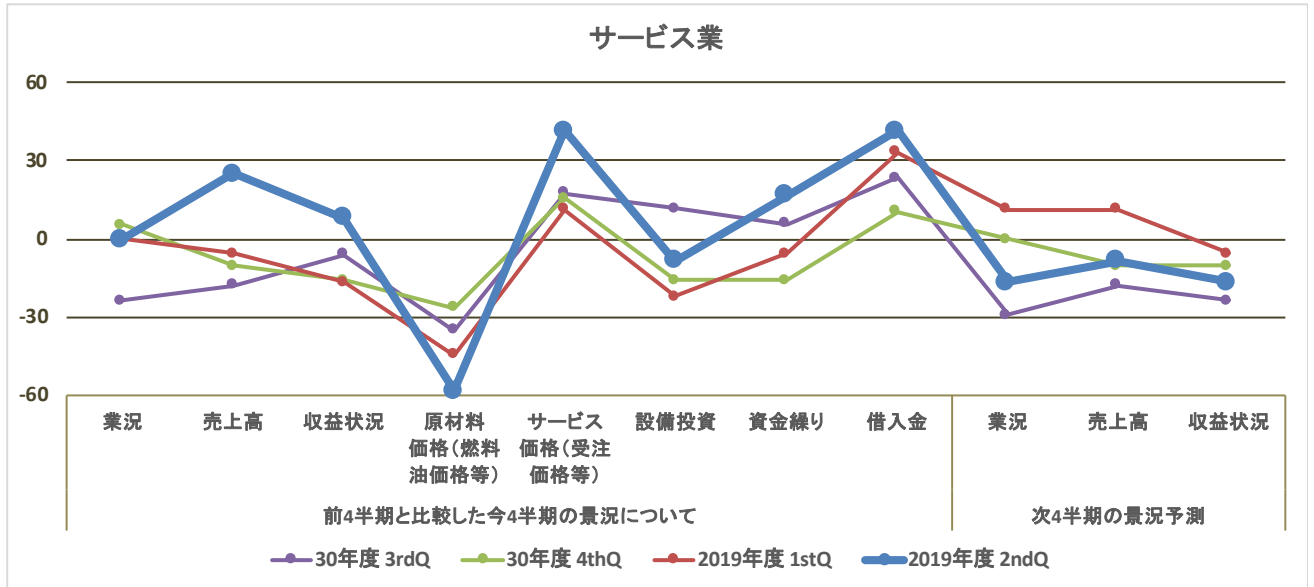


前回、大きく悪化した「資金繰り」が前回比プラス13.8ポイントとなり、「商品仕入価格」も▲11.1ポイントからプラス6.7ポイントと増加している。一方、「借入金」はプラス11.1ポイントから▲6.7ポイントへ17.8ポイントの下落となり、借入金が増加している。同様に「商品在庫状況」も18.9ポイントの悪化となっている。次4半期予測では今期と同様な傾向である。

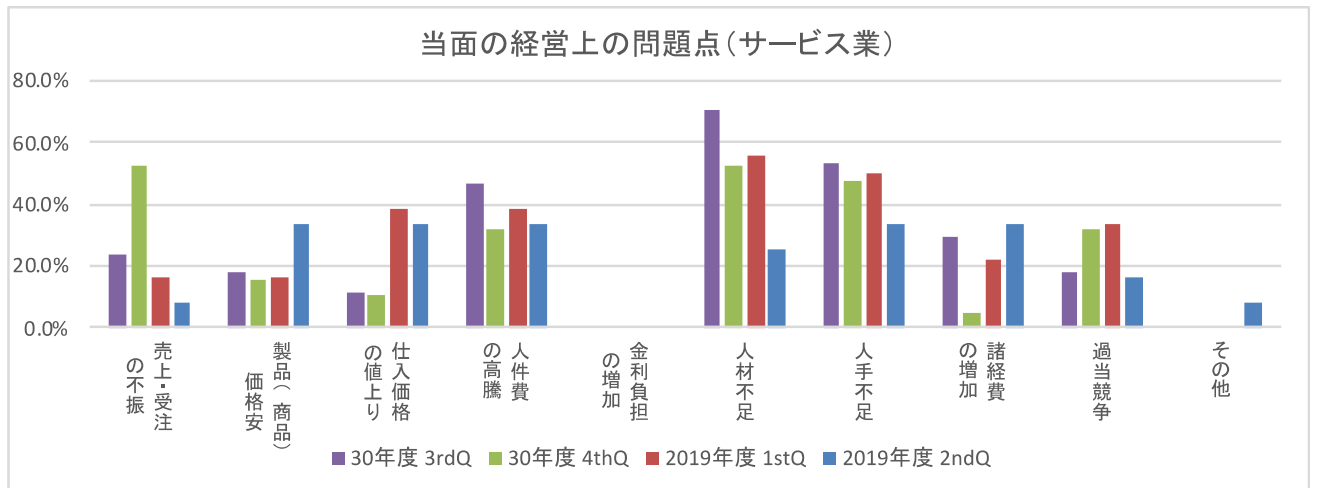


「諸経費の増加」や「人手不足」「過当競争」が問題点としての回答が多く、「仕入価格の値上り」や「金利負担の増加」が回答が少ないが、全体にまんべんなく問題点が掲げられている。アンケートの多くが不動産賃貸・管理業であり不動産取引業は少ないが、なにか特段の傾向が見えるわけではなく、業界全体の傾向として、各社が各様に経営上の様々な問題を抱えているか、と思われる。

## 8. サービス業



サービス業界7～9月期のD I値は、前4～6月期と比較すると、好転、悪化と大きく振れる傾向にある。“原材料価格”、“次期の景況予測”が悪化している以外はいずれも好転している。特に“売上高”は、30.6ポイント好転、“サービス価格”は30.0ポイント好転している。この業界には理・美容業、旅館・ホテル業が含まれるので、7～9月期の行楽シーズンの需要が押し上げた、ということであろうか。しかしこれは一過性の傾向であるとも判断できる。次期の予測として、“業況”、“売上高”“収益状況”がいずれも悪化していることからそのように見える。



7～9月期の問題点として注目されるの点は、挙げられている項目のうち、“製品価格安”“諸経費の増加”以外はいずれも前期より減少している。特に“人材不足”“人手不足”“過当競争”は減少が著しい。人手不足等は緩和されているのであろうか。D I値によれば、今期の売上高は好転しているので、人件費の支払余力があり、採用も可能ということが推定出来よう。

サービス業は人によるところが大きい。今後とも業界として大きな経営課題となる。従って個々の店の努力も必要ながら、業界全体として解決を図ること、そのための仕組み作りを考えることに力を注ぐ必要がある。

(完)